

地研ニューズレター

—地域連携センターニューズ—

ISSN 1882-4218



目次

◇青森公立大学地域連携センター組織再編について.....	2
◇2018年度 あおもり立志挑戦塾	2
◇青森公立大学と21あおもり産業総合支援センター連携協力協定調印式、 および、スタートアップラボ運営事業	3
◇青森公立大学と鯨ヶ沢町との連携協定締結式.....	3
◇ドローン利活用推進会議発足、地域連携センターとの連携	4
◇浅虫まちづくり協議会への参画.....	4
◇青森まるっとよいどころ祭り～青森ひみつ発掘！～.....	5
◇2018年度 地域連携センタープロジェクト報告	6
◇2018年度 青森公立大学公開講座報告	10

青森公立大学地域連携センター組織再編について

青森公立大学ではこれまで以上に、県都青森市における知の拠点として、青森市はもとより青森県全域に対しても地域貢献していくため、2017年7月に学長を議長とする「青森公立大学地域貢献あり方検討会議」を設置し、大学が目指すべき地域貢献を検討してきました。そして、地域貢献の基本方針として「本学の地域貢献は、『地域に開かれた大学』、『草の根大学』として『経営経済学という知』を基礎としながら『地域の活力を促進すること』である」という方針を定め、取組むべき3つの指針を策定しました。

1. 大学自らが「地域社会の諸問題」について、積極的に情報収集し、地域社会の現状と未来に対して、地域と共に考え、行動する。
2. 高等教育機関として「理論と実証」の両面に渡り地域社会に対する政策提言、問題解決に取り組む。
3. 地域社会と連携・協調・共同する「機会と場」をより一層設け、地域社会を繋ぐ「地域の中核を担う大学」となる。

そして、本学における地域貢献の取組を進めるため、これまでの地域連携センター及び地域研究センターを、2018年4月から新たな「地域連携センター」として一元化し、以下の通り運営を開始しました。

<大学キャンパス>

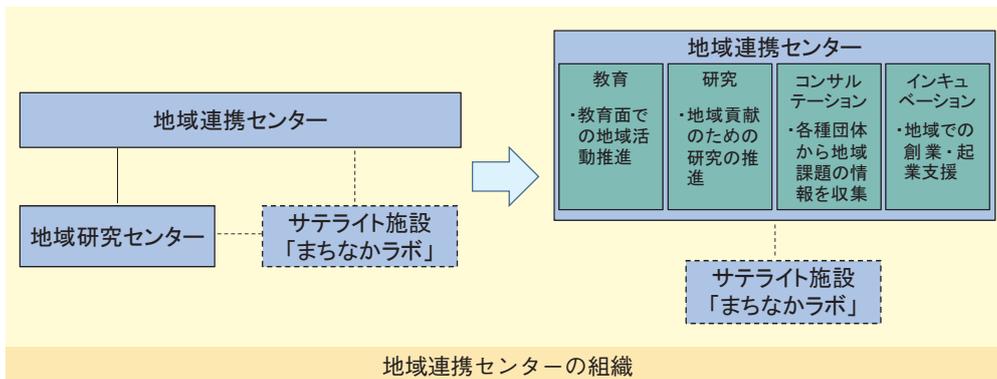
地域連携センターは、執務室を大学院棟に配置し、自主研究事業、公開講座等の運営に加え、次の事業を実施します。

▶スタートアップラボ：地域において創業・起業を志す方への支援を行います（詳細は次頁参照）。

<まちなかラボ>

本学のサテライト施設であり、地域活動の拠点として位置づけられています。

▶メディアラボ：公開講座の映像を管理しており、視聴が可能です。



2018年度 あおもり立志挑戦塾

本学が青森県との連携協定に基づき取り組む「あおもり立志挑戦塾」が今年度も開講しました。この塾は、将来の青森地域を担う人財を育成し、ネットワークづくりを支援することを目的としています。

第1回には、三村申吾青森県知事から塾生へ激励の言葉が贈られ、次に天明茂塾長の講話、香取薫青森公立大学長の講演がありました。その後、中西廣地域連携センター研究員がグループ討議にファシリテーターとして参加しました。第2回には齋藤幸一アップライジング代表取締役社長、第3回には岩元美智彦日本環境設計株式会社代表取締役会長、第4回には浄法寺朝生材株式会社代表取締役社長、第5回には佐藤大介株式会社星野リゾート取締役海外運営統括、第6回には渡邊智恵子株式会社アバンティ代表取締役会長の講演があり、そしていずれの回も天明塾長の講話がありました。

今年度は全日程を終えましたが、今後も青森地域の様々な分野のリーダーを育成するため、地域連携センターでは塾の運営と塾生の活動支援を継続します。



講演を行う香取学長



ファシリテーター役の中西研究員

青森公立大学と21あおり産業総合支援センター連携協力協定調印式、 および、スタートアップラボ運営事業

2018年8月28日(火)、青森公立大学地域連携センターにおいて、青森公立大学と21あおり産業総合支援センターの連携協力協定調印式が行われました。

本協力協定の目的は、青森公立大学および21あおり産業総合支援センターが相互の連携と協力により企業支援活動を一層強化し、地域経済の活性化と中小企業の更なる成長に貢献することです。具体的な事業としては、「スタートアップラボ運営事業」として、地域において創業・起業を志す方へ事業計画の策定における助言や情報提供、事業スタートに向けての作業を行う場を提供します。

支援内容は、以下の通りです。

- (1) 青森公立大学地域連携センター研究員や21あおり産業総合支援センターのインキュベーション・マネージャー等による相談、情報提供
- (2) 計画作りの作業スペースを提供(無線LAN、プリンタ利用可)
- (3) その他(貸ロッカーの利用、無料駐車場、図書の利用)

申込み・お問い合わせは青森公立大学地域連携センター(〒030-0196 青森市合子沢字山崎153-4、TEL:017-764-1589、Email:renkei@b.nebuta.ac.jp)までご連絡ください。申請書は地域連携センターのホームページ等に掲載されています。



左から順に本学八桁理事長、香取学長、
21あおり産業総合支援センター今理事長



スタートアップラボ

青森公立大学と鱒ヶ沢町との連携協定締結式

2018年9月18日(火)、本学国際交流ハウスにおいて、青森公立大学と鱒ヶ沢町の連携協定締結式が行われました。

本連携協定の目的は、青森公立大学と鱒ヶ沢町が相互の密接な連携と協力により、社会・経済環境の変化に適切に対応し、地域経済の活性化、地域住民の生活環境の改善等及び将来的に必要とされる人材育成に寄与することです。

目的を達成するため、次の7分野において連携し協力します。

- ①都市交通
- ②自然・環境
- ③産業振興
- ④健康・医療・福祉
- ⑤教育・文化
- ⑥人材育成
- ⑦その他



香取学長(左)、平田町長(右)



インタビューを受ける香取学長

ドローン利活用推進会議発足、地域連携センターとの連携

2018年9月27日(木)、青森公立大学地域連携センターにおいて、「あおりドローン利活用推進会議」が発足しました。主な出席者は、本学の香取薫学長、木暮祐一准教授、有限会社エムシステム 営業課長 田代進氏、アイ・ジェイ・ブレイン株式会社 代表取締役 井東恭彦氏、株式会社ムジコ・クリエイティブ 執行役員 交通安全事業本部長 福井憲之氏、三八五オートスクール株式会社 代表取締役社長 佐々木伸悦氏、Drone Fund 共同創業者／代表パートナー 大前創希氏です。

青森県内のドローンスクール事業者等を中心に産官学金の連携体制を整え、今後青森県内でドローンを利活用していく方々に向けた情報提供や、新産業創出に向けた様々な取り組みを行っていくために「あおりドローン利活用推進会議」が任意団体として発足され、10月1日より本格的な活動が開始しました。

このたび発足したあおりドローン利活用推進会議の事務局は、青森公立大学地域連携センター内に設置し運営を行っていくことになりましたが、併せて、ドローンに関連する新規事業開発、研究開発や、それに伴う創業・起業に向けた万全な支援体制を、青森公立大学地域連携センターとあおりドローン利活用推進会議の連携により提供してまいります。



デモンストレーションの様子



発足の記者会見の様子

浅虫まちづくり協議会への参画

青森市では、行政のみ、地域のみでは解決困難な課題に対応するため、多様な主体の連携・協働による地域社会の活性化を目的に、地区連合町会を中心に「まちづくり協議会」の設立が進められています。

青森市浅虫地区では、2017年10月31日に「浅虫まちづくり協議会」が設立され、本学からは香取薫学長が理事として、丁圏鎮教授および石本雄大研究員は運営委員として参画しています。

2017年度の3回のワークショップを経て、活動の柱が「健康増進」、「観光振興」、「移住定住促進」、「連携交流・情報発信」となりました。2018年度からは各テーマにワーキンググループが作られ、課題に取り組む活動が始まりました。

2018年10月13日(土)には、青森公立大学が主催した青森まるっとよいどころ祭り(詳細は次頁参照)に、浅虫まちづくり協議会など(その他に「金治郎」、「apricot」)、浅虫地区の方々にご参加いただきました。浅虫まちづくり協議会からは、浅虫芋煮鍋、久慈良餅をご出展いただきました。



「ゆ〜さ浅虫」でのワークショップの様子



青森まるっとよいどころ祭りの打合せ

青森まるっとよいどころ祭り～青森ひみつ発掘！～

2018年10月13日(土)、青森市新町通りと新町キューブグランパレにおいて、本学主催、青森市新町商店街振興組合後援の「青森まるっとよいどころ祭り～青森ひみつ発掘！～」を開催しました。

本事業は、地域振興・地域連携活動を通じた教育・人材育成事業です。学生が会場の配置からイベント企画まで担当し、地域の情報発信を中心に、より充実した催しにすべく、毎年試行錯誤しています。第5回の開催となった今回は、県内を中心に昨年以上の多数の団体のご協力を頂き、過去最大規模となりました。ご協力、ご参加頂き、ありがとうございました。

謝辞：本行事は公益財団法人青森学術文化振興財団の助成を受けたものです。



会場の様子

青森まるっとよいどころ祭りに向けた主な取組み

◇自治体・出展者訪問◇

2018年7月から学生と研究員が自治体と出展者の訪問を開始しました。学生から出展予定事業者の方々へ、青森まるっとよいどころ祭りの趣旨、当日のプログラム、今後のスケジュール・手続き等を説明しました。また、当日の出展品目や分量等の構想をお聞きし、どういった品目が目玉になり得るかについて話し合いました。



西目屋村での打合せ



今別町での打合せ

◇映像・SNSを活用した情報発信◇

青森まるっとよいどころ祭りに向け、青森市の魅力を多くの方に伝えるため、名所、イベント、特産品を学生が取材後に、SNSで発信し、またフォトブック、SNS利用マニュアルを、研究員の支援の下、作成しました。



Twitterでの地域PR投稿



ハロウィンバルーン

◇バルーン企画◇

2018年10月13日(土)青森まるっとよいどころ祭り当日、新町キューブグランパレにて、ハロウィンの仮装アイテムをバルーンで作るワークショップを、AOMORIバルーン集団「ねじりんご」さんにご協力いただき開催いたしました。

◇ラッキーチャーム企画◇

当日、新町キューブグランパレにて、松ぼっくりや小枝を使ったお守り作り、かんなを使ったお箸作り体験ができるよう、国際芸術センター青森(ACAC)スタッフが開催いたしました。



ラッキーチャーム

2018年度 地域連携センタープロジェクト報告

青森公立大学では、公益財団法人青森学術文化振興財団の助成事業として、以下の研究プロジェクトを実施しました。実施報告を研究プロジェクトごとに記します。

青森県内の自治体および事業者の情報発信に関する実証的研究事業

本プロジェクトでは、青森公立大学の事業「青森まるっとよいどころ祭り」の開催(2018年10月13日)に際し、様々なメディアを活用した情報発信に取り組み、その効果を評価した。来場者に対しアンケートをおこない、結果について前年と比較した。アンケートは、開催日当日に、青森公立大学の学生が実施した。2017年は228人、2018年は225人の来場者から回答を得た。

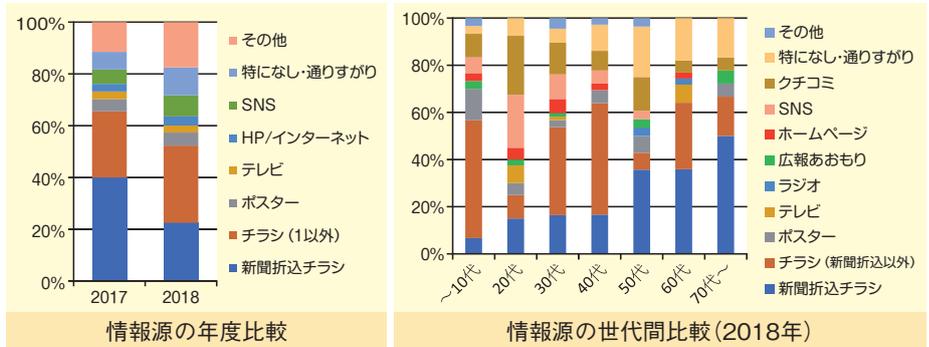
注目すべき結果として、2017年度と比較して、2018年度は来場にするにあたってチラシと新聞折込チラシを情報源とした割合が特に変化していることが挙げられる。チラシの変化は、2018年度はチラシを小学校を通して各家庭に配布したことによるものと考えられる。情報源の世代間比較の結果と併せて見ると、特に10代とその親世代である30～40代でチラシを見て来場した割合が多く、子どもを通して各家庭に情報発信することで多くの家庭に情報が届いたことが分かる。一方、新聞折込チラシは、全体として割合が減少したように見えるが、世代別で見ると、50代以上には依然として高い割合で情報が届いていた。これらの結果から、各世代がどのような媒体で地域のイベント情報を得ているかその特徴をとらえて情報発信の方法を柔軟に選択することが重要であると考えられる。

今後は、50代までに見られるように、SNS等インターネットメディアの普及を踏まえ、その活用方法の検討を課題に引き続き研究を進めたい。

研究代表者:

地域連携センター

専任研究員 中西 廣



留学のアウトカムがコミュニティに及ぼす影響

IIE(Institute of International Education)によると「21世紀は留学が基本となる時代」と言われている。本事業では、留学体験者がコミュニティに及ぼす影響について、外国からの留学生を多数受け入れている、ニュージーランドワイカト大学パスウェイカレッジを主な研究・調査対象の機関とし、パスウェイカレッジのスタッフであるSusan Phillipps氏、Andy Barker氏、Sue Hutton氏、Yoko Kishi-Rychkova氏らと面談し、聞き取り調査及び資料収集等を行った。

現在先進諸国では、3ヶ月以内の短期留学が留学プログラムの中心となっているが、短期留学の効果については、“world-mindedness”、“open other cultures”、“developing initiative”、“adaptability”、“intercultural awareness” などの変化が認められている。また、Katori(2017)では、市民的規範(civic norm)と一般的信頼感(general trust)にもポジティブな影響を及ぼすことが確認されている。今回の調査により、留学経験者のアウトカムや変化は、留学経験者が所属するコミュニティ(友人、家族、同級生などを含む)にも影響を与えている可能性が高いと予想される結果となった。同じコミュニティ内に留学経験者がいる場合、そのコミュニティでは、他の文化の受け入れに比較的寛容になったり、留学希望者が増すケースなどがその例である。

「留学生30万人(受け入れ)計画」などの推進により、今後、青森地域でも、より多くの留学生・外国人の「受け入れ」が予想される。留学を経験した学生が帰国後、コミュニティにどのような影響を与えているのか、また、青森県内への留学生(外国人)受け入れに際し、どのような役割を果たす可能性があるのかを調査・分析することにより、今後の青森地域の国際交流事業発展に貢献できるのではないかと考えている。今回の調査結果の一部は、ACTA Conference 2018 in Adelaide(2018年10月2日～5日開催)にて報告を行った。

研究代表者: 地域連携センター兼任研究員 香取 真理



ワイカト大学パスウェイカレッジにて

小学校外国語科における「書くこと」の到達目標の分析とライティングテストの開発

2020年度から、小学校では中学年に外国語活動、高学年に外国語科が新設され、中学年で「聞く」「話す」活動を受けて、高学年では「読む」「書く」活動が始まります。そこで、本研究では「書く」領域に焦点をあて、次期学習指導要領や英語到達度指標CEFR-J、小学校英語Can-Do評価尺度活用マニュアル等の既存の英語能力指標を分析し、下記のように小学校段階で身につけておくべき能力の目標熟達度水準を策定しました。

ALTや友達などの身近な相手に対して、学校や家庭、地域社会などの身近な場面で、家族や学校生活、あるいは自分が経験したことや自分の必要性などの身近で日常的な話題について、音声で慣れ親しんだ簡単な語句や基本的な表現を使って、語順を意識しながら、相手の質問に答えたり、事実や自分の意見・気持ち、感想を述べたりするなど、必要な情報を伝えるために、英語の表現を書き写したり例にならって書くことができる。

これにより、教員は適切に単元の学習到達目標を設定したり、単元テストを作成して評価したりできるようになります。さらに、小学校英語の指導教材である文部科学省の移行教材『We can! 2』Unit 5を取り上げ、上記の目標熟達度水準に従い、当該単元の「書くこと」における学習到達目標例を設定し、そこで取り扱われる内容からテストと評価のルーブリックを作成しました。

残念ながら紙面の都合上、単元の目標例とテスト及びルーブリックはここに示すことはできませんが、本研究の成果は小学校英語における目標設定や評価活動の一助になるものと考えております。

研究代表者：地域連携センター兼任研究員 丹藤 永也

小学校外国語科における青森県版英語リーディング教材の開発

2020年度から小学校高学年で英語が教科として指導されることになりました。この中では文字指導が開始され、「聞く」「話す」活動に加え、「読む」「書く」活動が行われることになります。そこで本研究では、文字指導を充実させるため、早期英語教育に有効とされる読み聞かせに注目し、青森県の題材を取り上げた「青森県版小学校読み聞かせ教材」を開発することにしました。

今年度は、文部科学省が作成した読み聞かせ教材を分析し、そのフォーマットに合わせてモデル版を開発しました。このモデル版は6年生の10月に使用することを想定し、青森の実りを題材に取り上げています。1枚絵の中に4つの食材を取り上げ、児童と同年代の登場人物を配し、指導者が絵を使って説明したり児童と英語でやり取りをしたりすることができるように工夫されています。絵は青森県内の中学校美術科教員に依頼しました。

以下の英文は、絵に入れるスクリプトです。英語らしさを生かすために、英語のリズムや繰り返し、押韻などに配慮しました。



今後は、このモデル版を研究協力校の先生方に実際に使用してもらって教材としての質を検証し、完全版の作成に取りかかりたいと考えています。完全版は6年生を対象とし、月ごとに1つ作る予定です。

研究代表者：地域連携センター兼任研究員 丹藤 永也

ねぶた出張を考える ～東京ねぶたの事例から～

本プロジェクトでは、ねぶた祭が青森以外の地域で注目をあつめ、各地で運行されていることについてその要因をさぐるものである。調査を行った世田谷桜新町のサザエさん通りでは、青森市安田町会とつながりを持ち、本格的なねぶた運行を行っていた。祭り当日には安田町会で作られた地域ねぶた、サザエさんの絵柄の入った扇ねぶたなどが運行される。そして安田町会の人々が囃子を演奏するなど、運行にも参加していることがわかった。その他、桜新町では跳人の衣装も1000着程度準備してあり、かなり本格的であった。

2018年の東京中野の東北復興祭には、ねぶた師内山龍星氏制作の中型ねぶたが出陣し、囃子も青森市を代表するような5団体の演奏者が参加していた。当日は市長もかけつけ、役員団として歩いていた。当日参加していた、関東の囃子を中心とした団体「二木組」「首都圏ねぶた囃子連合」の代表者に話を伺ったところ、各地のねぶたは青森市でいうところの「地域ねぶた」の役割を担っていることがわかった。またねぶたといっても、青森市の「ねぶた」、弘前市の「扇ねぶた」、黒石の「ねぶた」などが区別なく運行されていた。この点は「青森」というくりで、「ねぶた」が表現されているとのことである。いずれにせよ、参加者、観光客も含め、「ねぶた祭」は非常に盛り上がりを見せており、本場のパワーが生かされていることを感じた。今後の課題としては、これらの地域ねぶたに参加した人々が、数多く本場の「青森ねぶた祭」に参加してもらうことが大切だと感じた。

研究代表者：
地域連携センター
兼任研究員
佐々木 てる



中野ねぶた「跳人」の様子



中野ねぶたの夜の運行

日常文化としての青森ねぶた祭 ～ねぶた祭を支える人々～

本事業は「青森ねぶた祭を支える人々」に注目して、市内各所を訪問した。訪問は主に4月半ばから7月半ばまでの約3か月である。具体的には出世太太鼓を出陣させている藤本建設、ねぶた制作を手掛ける我生会、青森草紙を出版しているプリズム、観光コンベンション協会、青森ねぶた正調囃子保存会などの組織。そして笛制作者、跳龍會の元会頭、ねぶた研究所のねぶた師、曳き手、市内で学校教育をすすめる「ねぶたマン」など個人を中心として活動をおこなってきた人々、合計10カ所を訪問した。普段あまり注目を集めない、いわゆる「ねぶた関係者」であるが、こういった関係各所の人々の尽力によって、巨大なねぶた祭が開催されていることが非常によく理解できた。この内容は、12月1日に新町キューブにて一般の方々に報告した。当日コメンテーターとして、ねぶた師の竹浪比呂央先生、ATVアナウンサーの今泉清保氏、凱立会副会長の大角地直樹氏といった方々が参加された。

今後のさらなる課題としては、祭を支えている人々も徐々に世代交代が進んでいる。そのため若い世代をいかに育成していくかが共通の課題として提出できた。また昨今の情報化社会を鑑み、HPはもちろんのこと、FB、Twitter、Instagramなどの活用もすすめ、さらなる情報発信が必要であることが指摘された。今回は10か所であったが、商工会議所、警察署など、祭を裏で支えている団体や個人の方はまだまだたくさんいる。そのため継続的に今後も調査を進めていくこととなった。

研究代表者：
地域連携センター
兼任研究員
佐々木 てる



藤本建設の出世太太鼓



シンポジウムの様子

浅虫地域力の強化

本事業は、持続可能な住民主導型の地域活性化を通して浅虫の地域力強化を目的とする三ヶ年継続事業である。従来の地域活性化は、行政や外部機関に依存する形態が多い故に、関係者(担当者)が変わる度に計画や実行に一貫性や持続性が欠け、成果の積み重ねが得られないという深刻な問題が指摘されている。そこで本事業は、地域住民が主役になって、地域内の協調性を保ちつつ、外部関係者と共生できる魅力あるまちづくりの実現をサポートする。

年次計画として、①2018年度は住民の共同体意識を造成し、参加意欲を高揚するための「コミュニティの場づくり、住民参加型イベントの実施」、②2019年度は事業の創出により経済的効果をあげ、住民の生活の質を向上するための「住民活動の事業化、地域観光事業の戦略化」、③2020年度は産・官・学・民の連携によるソーシャル・ビジネスを構築するための「持続可能な地域力強化の仕組みづくり」を設けている。初年度は主なイベントに参加し、状況把握のためアンケート調査を行った。

丁ゼミ生は、浅虫をフィールドワークの現場として活用している。地域住民・団体の参加と、相互の交流・連携・協働により地域力を最大限に発揮できる、豊かで活力ある住みよい地域をつくることを目的に2017年設立された「浅虫まちづくり協議会」と連携をとりながら、若者・よそ者・バカ者のパワーをフル稼働して少子高齢化が急激に進んでいる浅虫の地域力強化に取り組みたい。

研究代表者：

地域連携センター兼任研究員 丁 圏鎮



ワークショップで課題とその解決策を探る



イベントに参加して住民との共感を得る

コミュニティMICEと青森のインバウンド促進 ～海外とのネットワーク形成に貢献

本プロジェクトは、諸外国の研究者やプロフェッショナルと情報ネットワークを活用しつつ、インバウンド・コミュニティMICEの企画・プロモーションについて、実践的な研究を行なうものである。MICEとは、会議(Meeting)、旅行(Incentive Travel)、研究会(Conference)、展示会・イベント(Exhibition/Event)の頭文字から作られた言葉である。本プロジェクトでは、コミュニティMICEに焦点を合わせている。

インバウンドについては、地域経営を志向して行なうことによって、地域産業の振興に繋げ、また、コミュニティMICEの観点から実施することで、地域活性やビジネス起業の可能性を大きくする。本プロジェクトでは、大規模MICEではなく、中小規模の国際コミュニティMICEという研究者・市民・学生参加型のものに焦点を置いている。インバウンド・コミュニティMICEの良さは、地域コミュニティにおいて海外との交流を増やし、諸個人のアイデアを喚起させ、公共、地域イノベーションを行ないやすくするというものである。特に、本プロジェクトを通して、インバウンド、地域の活性、地域経営振興に持続的にコミットする動きが生じ、自己啓発、ビジネス創業のノウハウ、ソーシャル・キャピタルの醸成、公共、地域イノベーションの創発に関する長期的効果を期待している。今年度は、対面研究会とスカイプ等の情報ネットワークを活用し、米国、中国、韓国、及びフィリピン等との関係を探ってきた。5月～10月に、韓国、中国の研究者を含むコミュニティMICEを計4回実施しており、2月に米国の研究者を招致したインバウンド・コミュニティMICE(in 青森)の総括ワークショップを実施する予定である。

既に、国際的なネットワークが形成されつつあり、新年度に向けて国際ゲスト参加者から研究者仲間との再訪の希望が出されるなど、青森のインバウンド促進に役立ってきている。また、コミュニティMICEに関する海外での招待報告等(韓国高麗大学他2回、中国成都1回)も受けてきた。(写真) 今後は、さらにインバウンド・コミュニティMICEの理論・実証に取り組んでいきたいと考えている。

研究代表者：地域連携センター兼任研究員

遠藤 哲哉

インバウンド・コミュニティMICEに関する招待講演会研究報告
筆者(右)と青森市国際交流協会会長の工藤朝彦氏(中)、招致側の前韓国行政学会長、高麗大学Choi教授(左)(2018年7月)



2018年度 青森公立大学公開講座報告

青森公立大学では、公益財団法人青森学術文化振興財団の助成事業として、以下の公開講座を開催しました。実施状況を公開講座ごとに記します。

経済学で読み解く現代

本講座では、NHK(Eテレ)『オイコノミア』でおなじみの大竹文雄教授や本学の担当教員が各自の専門的観点から、行動経済学・労働経済学・経済統計で現代や財政赤字を読み解き、講演を行いました。青森公立大学において、6月～7月に全4回実施され、延べ受講者数は計398名でした。



行動経済学で考える現代社会
担当：大阪大学 大竹 教授(右)



労働経済学で考える現代
担当：富岡 准教授

日本の中の青森、世界の中の青森 —第2弾— ～地方創生と成長のエンジン～

本講座は、青森経済活性化の可能性を探るため、「青森市が県経済の【成長のエンジン】になるためには何が必要か」をテーマに実施されました。6月から7月にかけて全8回、アウガ5階男女共同参画プラザ「カダール」研修室において開催され、延べ受講者数は計184名でした。国内での市場拡大と付加価値の上昇をめざし、同時にグローバル化の進む世界経済にも躍進するための具体的な施策を議論しました。そして、青森から作り出された価値を日本だけでなく世界に広めるために、各自治体はどのような抜本的対策を立てる必要があるか、検討しました。



生物多様性の減少と地域社会・経済
講師：青山 准教授



青森の外国籍人材と地域活性化～交流・循環・共生人口を考える～
講師：佐々木 教授

外国語講座

本講座は、アウガ5階カダール研修室および6階青森公立大学まちなカラボにおいて、8月から9月にかけて順次開講され、延べ受講者数は計169名でした。今年度は「ビジネス英語入門」、「英文学入門」、「TOEIC入門」、「観光英語入門」、「ことばと文化III－留学のススメー」と計5コースがおこなわれました。講座終了後に参加者から回答いただいたアンケートの一部をご紹介します。

ご意見・ご感想

- 短期留学で劇的に英語力が伸びることは難しいが、その後の継続的学修によってこそ英語力が向上することが理解できました。（ことばと文化III受講者）
- 各種の豆知識を知り目から鱗が落ち、今後の学びの動機付けとなりました。（ビジネス英語入門受講者）
- 英文学に加え、イギリス文化についても学ぶことができ、毎回楽しく講座を受けました（英文学入門受講者）
- 最新のTOEICに対応した講座を受講でき、リスニングのコツがつかめた気がします。（TOEIC入門受講者）
- 観光英語の学習がおもてなしを学ぶことになり、それが異文化理解につながると実感しました。実践的な英語力の重要さも実感しました（観光英語入門受講者）



TOEIC入門 担当：丹藤 准教授



ことばと文化III－留学のススメー 担当：香取 教授

統計で知る青森 —統計が身近になる時—

本講座では、青森県内外の身近な話題や具体的な事例を入口に、社会人・学生の方々に統計と統計調査を身近に感じてもらえるよう各回のテーマを設定しました。9月から10月にかけて、第1回目はラ・プラス青い森2階メープル、第2回目から第5回目まではアウガ6階まちなカラボにおいて、青森公立大学と青森県が開催し、延べ受講者数は計89名でした。

統計が、私たちの暮らしを映し出すとともに、暮らしを支える様々な仕組みの基礎として使われることを伝えるため「人気番組はデータがつくる－テレビやラジオの世界から見る統計－」、「所得格差と貧困問題－統計データから見えること」、「あおもりの子どもと子育て」、「知ることから始めよう！データから見える地域の進路」、「家計からみえるふるさと」といったテーマで講義を実施しました。



家計からみえるふるさと
講師：青森県統計分析課 工藤 正明 さん



所得格差と貧困問題－統計データから見えること－
講師：大矢 准教授

ねぶた学

本講座は、青森市民の代表的文化の1つである「青森ねぶた祭」を多様な側面から講師陣が語ることで、その芸術的・文化的価値のみならず、社会的な価値を受講者に再認識してもらうものです。10月中旬から12月上旬にかけて、第1回目から第5回目まではアウガ5階男女共同参画プラザ「カダール」研修室、第6回は新町キューブにおいて開催され、延べ受講者数は計268名でした。

「芸術作品としてのねぶた」では、ねぶたを芸術まで昇華する、思想・技術とその活動を、「ねぶた祭と温故知新」では、跳龍會の活動、地域ねぶたの取組を、「日本・世界に広がるねぶた」では、遠征同行の経験から各地でのねぶた人気を、「伝統芸能とねぶた囃子」では、伝統芸能としてのねぶた囃子を、「町内ねぶた復興に向けたねぶた教育」では、学校と地域が連携した新たな地域ねぶたを紹介しました。「ねぶた祭を支える人々」では、総括として、ねぶた祭を支える人々をテーマに研究会を行いました。



ねぶた祭と温故知新
跳龍會 名誉顧問：後藤 公司 さん

価値共創！ 現場から、青森の地域価値創造を提言する

本講座では、持続的な地域経営戦略をいかに展開していくか、各専門家が実践と理論に基づいて、それぞれの領域から解き明かす講演をおこないました。10月下旬から11月にかけて、アウガ5階男女共同参画プラザ「カダール」研修室において全6回開催され、延べ受講者数は計100名でした。

地域社会における各経営主体がプロフェッショナルな経営を目指し、優れた点を学び合い連携し、新しい価値を共創する地域経営への実践に期待が集まっています。自然、地域資源、人材を活かし、その潜在能力を引き出し、地域イノベーションを創発していくことが重要と考え、そのための地域経営戦略を解説しました。

本講座は、昨年度の地域創生関連公開講座の続編の位置づけで、同講師陣により実施されました。



「地域経営学」の視点から、青い森・青森の観光価値共創を提言する
札幌学院大学：藤永 名誉教授

青森公立大学地域連携センター



大学キャンパス(執務室、スタートアップラボ)

〒030-0196 青森市合子沢字山崎153-4

電話：017-764-1589 Fax：017-764-1593

E-mail:renkei@b.nebuta.ac.jp

開室日 月曜日～金曜日、開室時間 8:30～17:00

閉室日 毎週土日祝日

まちなかラボ(メディアラボ)

〒030-0801 青森市新町1-3-7 アウガ6階

電話：017-718-7025 Fax：017-776-2082

開室日 月曜日～金曜日、開室時間 10:00～17:00

閉室日 毎週土日祝日、毎月第二水曜日